

2017年度低炭素社会実行計画 評価・検証（2016年度実績）についての調査票

1. 概要

項目	回答
業種名	コーヒー製造業
会員企業の主な製品	レギュラーコーヒー インスタントコーヒー
国内の総企業数、総生産量、総生産額	総企業数 不明 全協加盟企業 224社 総生産量 426,039トン 総生産額 不明
団体の会員数、生産量及び生産額	会員数 23 生産量 不明 生産額 不明
フォローアップに参加している企業数、その生産量・生産額	企業数 5社 生産量 199,936トン 生産額 不明
フォローアップカバー率 (生産量のみ)	46.9%

2. カバー率の現状及び見通し（業界団体企業における低炭素社会実行計画参加率）

※上記で記載したカバー率について記載。

年度	自主行動計画 (2012年度) 実績	低炭素社会実 行計画策定時 (2005年度)	2016年度 実績	2017年度 見通し	2020年度 見通し	2030年度 見通し
企業数	1.7%	0.9%	2.2%	2.7%	3.2%	5.0%
生産量	54.8%	52.7%	46.9%	48.0%	—	—
生産額	%	%	%	%	%	%
エネルギー消費量	%	%	%	%	%	%
その他()	%	%	%	%	%	%

3. カバー率の見通しの根拠

(1) コーヒー製造企業数については、全日本コーヒー協会傘下団体の企業数が推定できるので、これを分母にして記載している。

(2) コーヒー生産量については、全日本コーヒー協会（以下「全協」と称する。）の国内コーヒー需給推計を基に、国内消費量から製品輸入量を差し引いたものを生豆処理量とし、環境自主行動計画参画企業のカバー率を出している。なお、コーヒー需給に係るデータは全協がまとめ、国際コーヒー機関

へ毎月定期的に報告しているものである。

(3) コーヒー製造業における、公的統計は経済産業省の工業統計や産業統計のみであり、その統計でのコーヒー製造業数は全協傘下団体の全日本コーヒー商工組合連合会の会員数(224)を下回る数である。コーヒー関係業界紙の推測では、コーヒー焙煎業者は3000~5000いるのではないかとされているが確かなことは不明である。また、コーヒー製造業の生産額、エネルギー消費量及びCO₂排出量はコーヒー業界全体が不明なのでわからない。

(4) 全協会長は、毎年、理事会において会員に対し、環境自主行動計画への参画を慫慂しており、徐々に増えてきている。また、参画企業名を全協ホームページで紹介している。

4. 2016年度エネルギー消費量・CO₂排出量等の実績

データ収集した企業(5社)の結果

	前年度より増加した企業数	前年度より減少した企業数
エネルギー消費量	4社	1社
エネルギー消費量(原単位)	2社	2社
CO ₂ 排出量	4社	1社

(注) エネルギー消費量(原単位)について変化なしの企業1社。

5-1. 2016年度実績概要

【目標に対する実績】

年度	目標指標	基準年度	目標水準 ①	2016年度実績 (基準年度比) ②	2016年度実績 (目標水準比) ②/①	2016年度実績 (2015年度比)
2020年度	0.896	2005年度	▲15%	▲40%	267%	3.3%
2030年度	0.791	2005年度	▲25%	▲40%	160%	空欄

【エネルギー消費量・CO₂排出量実績】

	2016年度実績	基準年度比	2015年度比
エネルギー消費量	61,550 k l	▲48%	7.5%
CO ₂ 排出量	126千t-CO ₂	▲43%	6.7%

5-2. 2016年度実績増減要因

【目標に対する実績】

① 2020年度目標水準と2016年実績との比較及び評価、今後の改善見通し等

売れ筋のレギュラーコーヒーやインスタントコーヒー製品が、これまでの200g入りや400g入りの袋物や瓶物から、ライフスタイルの変化により一杯抽出型やスティックタイプに急速に移行し、これらエネルギー多消費型製品が伸びている。ただし、基準年からみるとエネルギー消費単位、CO₂排出原単位では確実に低減している。今後、省エネ型設備の導入等で、エネルギー消費の効率化や改善が進むとみている。目標はクリアしている。

なお、今国会において、食品衛生法が改正され全てのコーヒー製造者に HACCP が義務付けられる予定なので、衛生確保の面からのエネルギー消費が増えるともっている。

② 2030 年度目標水準と 2016 年実績との比較及び評価、今後の改善見通し等

日本のコーヒー消費は、エネルギー多消費型のインスタントコーヒーから相対的にエネルギー消費の少ないレギュラーコーヒー製品に移行しているため、コーヒー製造業全体としてのエネルギー消費は減少している。ただ、単独世帯の増加や家庭内消費の多様化により、一杯抽出型やスティックタイプ製品などの消費に更に移行するとみられ、これら製品を主力とする環境自主行動計画参画企業のエネルギー消費抑制は今後鈍化する恐れがある。

③ 2015 年度からの増減要因

環境自主行動計画参画企業の多くが、作業工程の多い一杯抽出型、カセット式コーヒー及びスティックタイプコーヒーに急速に移行しているため、エネルギー消費が増加した。

【エネルギー消費量・CO₂排出量実績】

④ エネルギー消費量 2015 年度からの増減要因

上記記載のように、環境自主行動計画参画企業の多くが、エネルギー消費につながる、作業工程の多い一杯抽出型やスティックタイプコーヒーなどの消費に急速に移行しているため、増加した。

⑤ CO₂排出量 2015 年度からの増減要因

増となったのは、環境自主行動計画参画企業の一部で CO₂ 排出増につながる灯油及び LPG の使用が増えたこと、コーヒー生豆処理量が増加したこと、エネルギー消費増になる一杯抽出型やスティックタイプコーヒーなどのコーヒー製品生産が増えたことなどから、CO₂ の排出量が増加したとみている。

5-3. 目標水準達成に向けた取組について

2016 年度に実施した対策の事例、推定投資額、効果

対策	投資額（万円）	省エネ効果 （原油換算 k l）
① ガスヒートポンプ（空調機）更新	5,150	58
② 消臭剤噴霧システム改造工事	2,400	132
③ 変電設備更新	800	1
④ 充填包装機ブースターベビコン更新	300	14
⑤ 生物排水処理能力増強	10,000	726
⑥ 冷水ポンプの高効率化	7,000	469
⑦ 上水加圧ポンプ更新	220	2
合 計	25,870	1,402

6. 業務部門における取組（別途取りまとめを行われている場合のみ記載願います。）

本社等オフィスにおける取組

- ア 冷房設定温度 27～28℃に抑える
- イ 不要な照明の消灯徹底
- ウ パソコンの電源設定（最小の電源管理に設定、不使用時の電源オフ）
- エ コピー用紙の削減による省エネ活動の推進。

7-1. 低炭素社会実行計画について

全日本コーヒー協会の「低炭素社会実行計画」（2020 年度目標）

		計画の内容
1. 国内の 企業活動 における 2020 年の 削減目標	目標	省エネ法の目標に準じて毎年 1% を削減し、2020 年に 0.896 とすることを目標としている。
	設定 根拠	<p><u>対象とする事業領域：</u> レギュラーコーヒー及びインスタントコーヒー製造</p> <p><u>将来見通し：</u> ESG などの流れもあり、徐々に環境自主行動計画への理解が高まっているものの、年々エネルギー多消費型の個食対応製品の構成が高まる傾向にある。しかしながら、省エネ設備の導入や無駄な工程を日々探ることなどにより目標達成に努めたい。</p> <p><u>BAT：</u> 食品であるレギュラーコーヒーやインスタントコーヒー製造法は基本的には余り変わらないと考えており、小さな積み重ねで CO2 を削減するしか方法はないと考えている。</p> <p><u>電力排出係数：</u> 再生可能エネルギーが EU 並みになれば、排出係数は低くなると考える。日本の現状では原子力発電には多くを期待できないように思う。</p> <p><u>その他：</u> 国のエネルギー政策により大きく変動すると考えている。</p>
2. 低炭素製品・サービス等による 他部門での削減		<p><u>概要・削減貢献量：</u> コーヒー製造業は、コーヒー輸入の多くを麻袋詰又はフレコンで行っている。焙煎後、製品は香りの維持や安全面から缶、瓶及びプラスチック系包装材を使用している。各会員とも包装材の減量化に努めることにより、低炭素社会の構築に努めている。</p>
3. 海外での 削減貢献		<p><u>概要・削減貢献量：</u> 特になし。</p>

4. 革新的技術の開発・導入	<u>概要・削減貢献量：</u> 食品は安全面への配慮が重要であり、革新的な技術とは縁遠いように考える。
5. その他の取組・特記事項	特になし。

全日本コーヒー協会の「低炭素社会実行計画」（2030 年度目標）

		計画の内容
1. 国内の企業活動における2030年の削減目標	目標	2005年度を基準年度（1.054）とし、省エネ法の目標に準じ、CO ₂ 排出量原単位で毎年1%削減し、2030年に0.791とすることを目標としている。
	設定根拠	<p><u>対象とする事業領域：</u> レギュラーコーヒー及びインスタントコーヒー製造</p> <p><u>将来見通し：</u> ESGなどの流れもあり、徐々に環境自主行動計画への理解が高まっているものの、年々エネルギー多消費型の個食対応製品の構成が高まる傾向にある。しかしながら、省エネ設備の導入や無駄な工程を日々探ることなどにより目標達成に努めたい。</p> <p><u>BAT：</u> レギュラーコーヒーやインスタントコーヒー製造法は基本的には余り変わらないと考えている。</p> <p><u>電力排出係数：</u> 再生可能エネルギーがEU並みになれば排出係数は削減されると考えている。</p> <p><u>その他：</u></p>
2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減		<p><u>概要・削減貢献量：</u> コーヒー製造業は、焙煎後の製品の香りの維持や安全面からプラスチック系包装材を使用せざるをえない。ただ、各会員とも包装材の減量化に努めることにより、引き続き低炭素社会の構築を図るとみられる。</p>
3. 海外での削減貢献		<p><u>概要・削減貢献量：</u> 特になし。</p>
4. 革新的技術の開発・導入		<p><u>概要・削減貢献量：</u> 食品は安全面の配慮が重要であり、電気製品などのような革新的な技術とは縁遠いように考える。</p>

5. その他の 取組・特記事項	
--------------------	--